Title	政治的有効性感覚の計量分析：日米韓の調査データを用いて
Sub Title	Quantitative analysis of political efficacy : utilizing public opinion survey data in Japan, the US and South Korea
Author	金, 兌希(Kimu, Tehi)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2012
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.93, (2012. 6) ,p.135- 166
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20120615-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治的有効性感覚の計量分析

——日米韓の調査データを用いて——

- 一 はじめに
- 二 政治的有効性感覚——三つの指標
- 三 先行研究と分析枠組——「一般モデル」と「国別モデル」
- 四 実証分析
 - (一) データ
 - (二) 変数説明
 - (三) 分析結果
 - 1 共通要因
 - 2 各国の特徴
- 五 おわりに

金

兌

希

一 はじめに

民主主義とは、市民の政治参加を前提とした政治システムであり、市民と彼らの政治参加の在り方によってシステムの成否がかかっているといっても過言ではない。そして、市民の政治参加を説明するだけでなく、民主主義システムを支える市民の規範的態度を示す指標として最も重要な市民意識の一つとして捉えられてきたものが、政治的有効性感覚 (political efficacy) である (Niemi et al. 1991, 244-56)。政治的有効性感覚とは、個人が政治的領域に影響を与えることができるか否かに関する感覚である⁽¹⁾。民主主義が「人民による統治」(Held 1996-1998, 4)であるならば、有効性感覚は、市民が民主主義を実感しているか否かに関する感覚といえるであろう。このように、政治的有効性感覚は、「民主主義理論で描かれている市民や民主主義の価値に非常に近い価値」(Matei and Niemi 2005, 527)をもっていると考えられる。さらに、政治的有効性感覚が政治参加を促すことも実証されてきたため、理論と実証研究の双方において重要視されている (e.g., Milbrath 1965; Matei and Niemi 2005)。

欧米を中心とした国際比較研究では、これまでの多くの先行研究から政治的有効性感覚に関するほぼ一般化されたモデルがいくつか提示されている。例えば、教育や所得などの「社会経済的地位」(Socio-Economic Status: SES)⁽²⁾が有効性感覚を高めることや、有効性感覚と政治参加との間には正の相関関係があることである (e.g., Verba et al. 1995; Milbrath 1965; Wolfinger and Rosenstone 1980)。

しかし、これらの主張と異なり、一部の国では一般化されたモデルと異なった結果が報告されている。例えば、日本や韓国では、教育と有効性感覚の間には関係性がみられないだけでなく、投票参加にも影響を与えていないとされている (蒲島 一九八八、蒲島・竹中 一九九六、二三五-六頁、綿貫・三宅 一九九七、一九八-九頁、宮本 一九九八、二三五

頁)。その理由については、各国特有の背景や文脈があると考えられている。だが、その詳細に関して十分な研究が行われているとはいえない。

しかし、このような各国における違いは、その国の要因だけに起因するとは限らない。これらの先行研究は、各国で行われた世論調査の時期だけでなく、分析モデルも異なっている。特に、有効性感覚指標は、共通のものが使用されてこなかった。つまり、指標の標準化がなされてこなかったために、各研究で使用している指標が異なる場合が多い。そのため、先行研究の比較から得られる知見だけでは、これらの違いが各国特有の文脈に起因するものなのか、それとも分析に使用してきたデータと指標の違いによるものなのか、判断することができない。

そこで、本稿は、日米韓で同時期に行われた世論調査データを使用し、かつ有効性感覚の同じ分析モデルを用いて三カ国比較を行うことを目的とする。まず、第二章では、政治的有効性感覚の概念と、代表的な三つの有効性感覚について論じる。第三章では、先行研究で想定されてきた有効性感覚の一般モデルを提示する。第四章では、第三章で提示した一般モデルに基づいて、日米韓の分析を行う。また、分析結果を踏まえ、一般モデルで示される有効性感覚の共通要因を明らかにする。さらに、一般モデルと異なる結果について、なぜそのような違いが生まれるのか、各国の文脈を考慮しながら解釈を試みる。以上の分析を通じて、民主主義を支えるために重要な政治的有効性感覚を向上させる各国共通の、そして各国特有の要因を明らかにできよう。最後に、第五章では、本稿の結論と共に、有効性感覚研究の今後の課題を提示する。

二 政治的有効性感覚——三つの指標

先述した通り、政治的有効性感覚は五〇年代に提示されて以来、政治参加を説明するだけでなく、民主主義システ

ムを支える市民の規範的態度を表す指標として考えられてきた。しかし、有効性感覚概念を測定する指標の標準化がなされてこなかったために、研究によって使用される指標が異なることが多く、研究間の比較が困難である。

政治の有効性感覚は、一九五四年にキャンベルを中心としたミシガン大学の研究グループによって提唱された概念と指標を基盤としている。キャンベルらは、有効性感覚を「個人の政治的行動が政治過程に影響を与えているか、もしくは与えることができるか否かに関する感覚」と定義し、四つの質問項目を合算したものを有効性感覚指標として提示した (Campbell et al. 1954, 187)。しかし、七〇年代頃から、理論および実証研究の双方から、有効性感覚には少なくとも二つの構成要素があると指摘され、現在では「内的有効性感覚」 (internal efficacy) と「外的有効性感覚」 (external efficacy) の二つの概念に分化されている (Balch 1974; Lane 1959)。内的有効性感覚は、市民が政治を理解し、また効率的に参加することが可能であると考えられる個人的な自信に関する感覚である (Craig et al. 1990, 290)。これに対し、外的有効性感覚は、政治的決定機関や政治的アクターが市民の要求に対してどれだけ応答性を持っているかという感覚と定義される (Balch 1974)。このように、現在の一般的な有効性感覚の指標は、キャンベルらが提示した概念を出発点とした二つの分類が利用されている。これに対し、一部の研究では独自の有効感の指標を用いている。その代表例が、Verba et al. (1995) である。ヴァーバーらは、キャンベルらの指標を「伝統的」 (classic) であるとしながらも、Almond and Verba (1963) の研究の流れを受け継ぎ、独自の指標を提示している (Verba et al. 1995, 346-7)。

ヴァーバーらは内的・外的のような区別は行っておらず、四つの項目を加算して一つの有効性感覚指標としている。ヴァーバーらの指標は、有権者が不満を感じた時に、どのくらい地方または中央政府が応答してくれるか (項目一、二)、そして影響を与えられると思うか (項目三、四) という項目で構成されている。これらの項目は、市民として政治的決定に影響力を発揮することができると考えているのか、つまりは市民として統治できると考えているのかをより直接的に尋ねたものである。本指標も有効性感覚の代表的な指標の一つとして考えられている (Robinson et al. 1999)⁽⁸⁾。

三 先行研究と分析枠組——「一般モデル」と「国別モデル」

これまでの政治的有効性感覚の研究では、有効感を高める要因として、教育から社会関係資本まで多くの要因が検証されてきた。本稿は、これまでの理論および実証研究を元に、各国に共通しうる政治的有効性感覚の一般モデルを提示する。ただし、本稿で提示する一般モデルは、先行研究から導出された知見に基づいたものであり、有効性感覚を説明する唯一のモデルであるというわけではないことを記しておく。

ここで注意すべき点は、各国共通の要因を想定する一般モデルが、各国の固有の政治的・社会的特性によって歪められる可能性があるということである。すなわち、一般モデルが成り立たず、各国で因果モデルが異なる場合が考えられる。一般モデルで想定される説明要因の影響が、各国特有の特性によって変化することを検証した先駆的な研究として、Verba et al. (1978 = 1981) が挙げられる。彼らは、七カ国を比較分析することで、社会経済的地位と政治参加という線型的な関係が、各国の政治システムや制度、社会の特性などによっていかに変化しうるのか実証した。例えば、社会経済的地位が高いほど政治参加を行うという関係は、政党による動員や政治資金に対する規制などの国家の制度的要因によって緩和される。なぜならば、政党による動員は社会経済的地位が低い有権者の参加を促し、政治資金に対する規制は社会経済的地位が高い有権者の政治への影響力を制限するからである。このような政治システムや制度がある国では、社会経済的地位と政治参加という一般モデルの関係が弱められるのである。このような知見を得るためには、各国を同じ条件で分析できるデータと各国に共通したモデルが必要である。

それでは、政治的有効性感覚に関して各国で共通する一般モデルを提示する。政治的有効性感覚が提唱された当初から、有効性感覚を高めると考えられていた要因として社会経済的地位がある。

国際比較研究では、教育や所得などの社会経済的地位が政治的有効性感覚を高め、政治参加を促すということがほぼ一般化された結論となっている (e.g., Wolfinger and Rosenstone 1980; Mattei and Niemi 2005; Milbrath 1965; Verba and Nie 1972)。我々の社会には、程度の差はあるにせよ、社会的・経済的格差が存在している。高い階層に属する人の方が、教育を得る機会を含め、より政治的資源を保有することが可能である。そのため、政治的階層と社会経済的階層は密接に関連していると考えられてきた。ヴァーバラによれば、「富と政治権力は、同じものではない。しかし、富によって政治権力を購ひうる。……[中略]……逆に、政治権力は富に転化しうる。政治とそれ以外の階層とが高度に適合的である場合には、それらは相互に強化し合う」(Verba et al. 1978 = 1981, 3) のである。特に教育は、社会に対する関心を深め、より多くの情報を与え、さらに政治に対するより正確な知識を与えることから、有効性感覚を高める重要な要因として考慮されてきた (Mattei and Niemi 2005, 528)。このように、社会経済的地位は、個人の能力と関係することから、内的有効性感覚を高める要因として考えることができよう。

次に、政治的有効性感覚と深い関係があると考えられてきたのが、民主主義に対する信念である。政治的有効性感覚は、民主主義に対する規範的な態度と深い関係があることが示されてきた。有効性感覚が高い市民は、民主主義の規範に対してより好意的であり、満足度も高くとされる (Almond and Verba 1963, 246-56)。以上の知見を考慮すると、市民が自治を行うという民主主義の規範に対する信念が、市民の政治的影響力に対する自信を高めていると考えられる。近年の研究でも、民主主義に対する満足度と内的有効性感覚が高い相関関係にあることが報告されている (Mattei and Niemi 2005; Clarke et al. 2010)。そこで本稿では、内的有効性感覚を高める要因として、民主主義の規範に対する信念を考慮する。

また、政治的有効性感覚が高い市民は、政治体制に対して不信任を抱くことが少なく、反体制的な運動に賛同する可能性も低いとされてきた (e.g., Gansson 1968; Easton 1967)。政治体制に対する信頼は、外的有効性感覚の前提となる

感覚である。なぜならば、政治体制に対する信頼を持っていない場合、政治機関や政治アクターが市民に対して誠実に応答すると期待することは難しいと考えられるからである (Martei and Niemi 2005, 527-8)⁽⁴⁾。実際、多くの政治的有効性感覚の研究で、政治的信頼と外的有効性感覚は高い相関関係にあるとされる一方で、個人の自信を表す内的有効性感覚とはあまり関係性がないとされる (e.g., Niemi et al. 1991; Clarke et al. 2010; Batch 1974)。以上の知見から、政治的信頼は外的有効性感覚を高める要因の一つであると考えられる。

さらに、政治的有効性感覚が高い市民は、政府の政策に対してもより高い満足感をみせ、政権をより支持するといふことがいわれてきた (Finifter 1970; Almond and Verba 1963)。論理的にも、外的有効性感覚は政府の応答性に関する感覚であるため、個人の自信を表す内的有効性感覚よりも政府のパフォーマンスに敏感に反応するはずである (Martei and Niemi 2005, 528)。また、政府のパフォーマンスに対する満足感は、外的有効性感覚に先行すると考えられる。なぜならば、政府の政策が有権者の選好に近い場合、政府が自身の要求に対し応答性をもってると判断すると考えられるためである。そのため、政府の政策に対する満足感を、外的有効性感覚を高める要因として考えることとする。

近年では、選挙制度が市民の外的有効性感覚に影響を与えるという研究も報告されている (Banducci and Karp 2009; Karp and Banducci 2008)。市民が自ら統治するという民主主義の理念は、現代の国家において代議制という形で具現化されており、市民の代理となる議員を選ぶのが選挙である。つまり、選挙は、政治領域に自身の選好を反映させる過程なのである。選挙制度に対して有効性を感じられない場合、例えば選挙制度が公平でないと感じる場合、市民は政府に自身の選好を反映させることができず、そのため応答してもらえないと考える可能性が高い。たとえば、政治的理解度が高く投票に積極的に参加する内的有効感の高い市民でも、このような場合は外的有効感が下がると考えられる。そのため、選挙制度に対する有効性は、外的有効性感覚に影響を与える要因として考慮できよう。

一九九〇年代から、社会関係資本 (social capital) が、民主主義を健全に機能させる要因として注目された (e.g., Putnam 1993; Coleman 1990)⁽⁵⁾。パットナムは、社会関係資本の主要要素として、市民社会における結社や互酬性の規範、そして信頼を提示している (Putnam 1993)。社会関係資本に関する多くの研究は、社会関係資本の各要素が民主主義に対する満足感や政治的有効感を高め、政治参加を促す効果があると主張している (e.g., Nojin et al. 2004; Anderson 2010; Brehm and Rahn 1997; 安野 二〇〇五)。特に、信頼によって、政治的有効性感覚などの政治意識が向上するとされる (e.g., Zmerli and Newton 2008; Fennema and Tillie 2001; Brehm and Rahn 1997)。信頼は、共同活動の基礎となり集団行動を支える役割を担う (Zmerli and Newton 2008)。実際、信頼と市民社会における結社への参加とは相互に補強し合う関係にある (Nojin et al. 2004; Brehm and Rahn 1997)。つまり、信頼は、ネットワーク作りや結社など、市民社会のコミュニティーを作るにあたって必要な資源であると考えられるため、このような組織力は、民主主義システム内で政治的意見を発するのに重要な資源となりうる。したがって、信頼は、内的有効性感覚を高める要因であると考えられる。

以上のことから、本稿では、社会関係資本のうち「信頼」を、有効性感覚を高める要因とする。しかし、社会関係資本の研究で扱われている「信頼」の要素は、研究によって定義も測定方法も異なる⁽⁶⁾。そこで、本稿では、山岸 (一九九八) が定義した「一般的信頼」概念と指標を使用する。山岸は、これまで明確に区別されてこなかった信頼と安心を区別したうえで、「一般的信頼」と「関係の効用」という概念を提示した。「一般的信頼」とは、特定の集団に限らない他者一般に対する高い信頼感を表すものである。山岸の「一般的信頼」は、Putnam (1993) が社会関係資本の根幹にあるとした一般的な互酬性に基づく信頼に通ずるものである (山岸 一九九八、五頁、池田 二〇〇二、一一頁)。一方で、「関係の効用」とは、集団主義に基づいた集団内に限られた絆を示すものである。山岸は、集団内の狭い絆は、安心感をもたらす一方で、一般的信頼を阻むことを指摘している (山岸 一九九八、一九五―二〇二頁)。よって、

社会関係資本の信頼と非常に近い概念である「一般的信頼」は、内的有効性感覚を高める効果があると考えられる⁽⁷⁾。一方、「関係の効用」は一般的信頼を阻むため、逆に内的有効感を下げる効果があると予想される。

最後に、参加による教育効果が挙げられる。参加民主主義理論では、政治的有効性感覚を育む要因として、多様な参加による教育効果を挙げている。ペイトマンを中心とした参加民主主義理論では、政治参加の主要な目的は市民自身の発展であり、有効性感覚はその発展の現れだとされている (Pateman 1970)。つまり、参加は、効果的な参加を行うための技術と資源を養い、結果として政治的有効性感覚を高めることができる。特に、住民投票などの直接民主主義が有効性感覚に与える教育効果を検証した研究では、教育効果は正規の教育にも匹敵するものであるとされる (Bowler and Donovan 2002)⁽⁸⁾。また、参加のなかでも決定を下す参加が、市民の成長にとって重要であるとされる (Pateman 1970, 45-6)。したがって、本稿では、参加は個人の政治的資源を高めるという点で、内的有効性感覚を高める要因と考える。

四 実証分析

(一) データ

本分析では、文部科学省グローバルCOE平成二〇年度採択プログラム「市民社会におけるガバナンスの教育拠点」に基づき慶應義塾大学市民社会ガバナンス教育研究センター(略称:C.G.C.S)が二〇〇九年に日米韓で行った全国ガバナンス市民意識調査のデータを使用する⁽⁹⁾。本データは、三カ国で同時期に行われ、内的・外的有効感、そしてヴァーバが提示した有効感の指標を全て含んでいることから、三種類の有効性感覚の指標を用いて比較すること

が可能である。従来の世論調査データの多くは、アメリカのANES⁽¹⁰⁾や日本のJES⁽¹¹⁾のように、各国が個別に世論調査を行ったものである。これらのデータでは、質問項目や調査時期が各国ごとに異なるため、体系的に比較することが困難であった。たとえ、類似の内容を含む質問項目であっても、質問文の表現や回答の形式が異なる場合が多いため、比較可能な質問項目にはどうしても限りがある。慶應義塾大学で行ったこの三カ国比較調査データ（以下、比較調査データ）は、日本、韓国、そして米国において同時期に同様の質問項目を用いていることから、本研究の分析枠組に最適なデータといえよう。

(二) 変数説明

まず、従属変数について論じる。本稿の分析では、有効性感覚の指標として、キャンベルらが提示した伝統的指標とヴァーバらが独自に提示した指標を用いる。キャンベルが提示した指標として考えられる項目が表1の1から3の項目である。⁽¹²⁾ 1の「政治や行政は複雑なので（複雑ではないので）、一般の市民には理解することが難しい（難しくない）」は個人の能力に関係する内的有効性感覚として、2の「今の日本の政治家は、あまり私たちのことを考えていない」という項目は政府の応答性に関係する外的有効性感覚として考えられる。一方で、3の「一般の市民が、政府の政策に影響を与えることはできない（できる）」は、先行研究の間で内的と外的のどちらに該当するのか合意が得られていない項目である。八〇年代までは、内的有効性感覚として捉えられてきたが、九〇年代に新たな内的有効性感覚を提示したクレイグらは外的有効性感覚として使用すべきであると主張している（Craig et al. 1990; Niemi et al. 1991）。しかし、依然として内的として捉えている研究も存在する（e.g., Clarke et al. 2010）。

表2の1から3の項目間の相関分析より、1と3の相関が2と3の相関より高くはあるものの、合成して一つの指標を作るのに十分であるとはいえないことがわかる。合成指標の内的妥当性を確認する信頼性係数（Cronbachの α

表1 政治的有効性感覚の項目

指標名	項目略称	質問項目
内的有効性感覚	1. 政治複雑	政治や行政は複雑なので (A)/ 複雑ではないので (B)、一般の市民には理解することが難しい (A)/ 難しくないと (B)。
外的有効性感覚	2. 政治家	今の日本↑の政治家は、あまり私たちのことを考えていない。
内的・外的有効性感覚	3. 政府への影響力	一般の市民が、政府の政策に影響を与えることはできない (A)/ できる (B)。
ヴァーバの有効性感覚	4. ヴァーバ (政府)	今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が政府の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思いますか。それともできないと思いますか。
	5. ヴァーバ (自治体)	今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が地方自治体の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思いますか。それともできないと思いますか。

出典) 全国ガバナンス市民意識調査の調査票質問項目 Q41、Q42、Q37(1)、Q15、Q16 番を元に、筆者作成。

注1) 回答方式は以下の通りである。

1、3：(A)に近い、どちらかといえば(A)に近い、どちらかといえば(B)に近い、(B)に近い、わからない

2：そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらともいえない、どちらかといえばそう思わない、そう思わない

4、5：できる、できない、わからない

注2) ↑部分は、韓国の調査では、「韓国の政治家」、米国の調査では「米国の政治家」と記される。

注3) 下線、太文字は著者。

表2 政治的有効性感覚項目間の Polychoric 相関係数

		3. 政府への 影響力	1. 政治複雑	2. 政治家	4. ヴァーバ (政府)
日本	1. 政治複雑	0.31			
	2. 政治家	0.17	0.13		
	4. ヴァーバ (政府)	0.29	0.13	0.10	
	5. ヴァーバ (地方自治体)	0.24	0.16	0.13	0.78
韓国	1. 政治複雑	0.24			
	2. 政治家	0.12	0.08		
	4. ヴァーバ (政府)	0.07	0.00	-0.02	
	5. ヴァーバ (地方自治体)	0.10	0.00	-0.04	0.88
米国	1. 政治複雑	0.43			
	2. 政治家	0.24	0.13		
	4. ヴァーバ (政府)	0.45	0.23	0.23	
	5. ヴァーバ (地方自治体)	0.50	0.28	0.22	0.83

係数)⁽¹³⁾も、アメリカでは〇・五以上あるものの、韓国においては〇・三未満であった。⁽¹⁴⁾先行研究と以上の結果から、本稿では3の項目を内的と外的の双方の側面を併せ持つ項目と考え、個別の従属変数として分析を行う。1と3は四点尺度⁽¹⁵⁾、2は五点尺度である。また、全て「できる」と回答した方が有効感が高いことを表す。

次に、ヴァーバの有効性感覚は、「不利益となるような決定が政府の中（地方自治体の中）で議論されているとき、何か影響を及ぼすことができるかと考えているか」という4と5を足して作成する。これら二つの項目は、三カ国共に高い相関関係にある（表2）。また、信頼性係数も三カ国全てにおいて〇・七以上である。⁽¹⁶⁾先述のとおり、ヴァーバらの有効感の定義では、内的と外的の区別はされていない。しかし、質問文から判断すると、内的と外的両方の側面を有する3の項目と類似していると考えられる。主語が「あなた」であることから内的側面が強いと考えられるものの、「政府」や「地方自治体」の決定という個所から外的側面も併せ持っていると考えられる。また、「あなたにとつて、とても不利益となる状況」を仮定していることから、市民の自治に対する有効感をより直接的に尋ねる指標だといえる。以上の理由から、本稿ではヴァーバの有効性感覚指標も、3と同様、内的と外的の両方の側面に関わる指標として考える。それぞれの項目は、双方とも「影響を与えることができる」と答えた方が有効感が高い。三点尺度であるため、合成した指標は六点尺度である。

独立変数は次のとおりである。社会経済的地位を表す変数としては、「教育水準」と「社会階層」を用いる。「教育水準」は、高い数値がより高い教育水準を表す四段階で構成される。⁽¹⁷⁾次に、「社会階層」は、有権者自身が社会のなかでどこに位置すると考えるのか、一〇段階で選択させたものを使用している。⁽¹⁸⁾社会階層の変数を選択した理由は、所得だけでは表すことができないより包括的な社会経済的地位を表すことができるという利点があるためである。しかし、「社会階層」の変数で注意しなければならないのは、所得などとは違い、客観的な指標ではないということである。有権者の経済状況が、本人が考える社会階層と一致するとは限らない。したがって、この変数はあくまで有権

者の主観的社会階層を測っているということを明記しておく。

次に、民主主義に対する信念や満足感を示す指標として、民主的な政治制度に関する五つの質問項目（民主主義における経済運営、決定力、秩序維持、政治形態としての優位さ、暴力の正当化）を加算して作成した「民主主義支持」という変数を用いる。⁽¹⁹⁾「政治的信頼」の変数は、政府、政党、国会、行政の四つの機関についてそれぞれほど信頼しているか尋ねた質問項目を加算して作成した。⁽²⁰⁾

「一般的信頼」と「関係の効用」に関しては、山岸（一九九八、九二―七頁）が提示した項目と同様のものを使用し、作成した。一般的信頼は六項目を、関係の効用は三項目を加算して作成している。⁽²¹⁾

参加民主主義理論で提唱されている教育効果の変数としては、「団体加入」、「討論参加」、そして「職場での影響力」、「政治的会話制約」といった質問項目を投入する。「団体加入」は、団体や組織の加入の有無を尋ねる質問項目から、加入数を数えることで作成した。⁽²²⁾「討論参加」の変数は、学生時代での討論経験を尋ねる項目を使用した。⁽²³⁾また「職場での影響力」は職場での決定に関してどのくらい相談を受けることがあるのかという項目を、⁽²⁴⁾「政治的会話制約」については日常生活で政治的会話に制約を感じるかという項目を使用した。⁽²⁵⁾この中で、参加民主主義理論が重視する「決定力のある参加」に近いものは、職場での決定について相談を受けることがあるのかを尋ねた「職場における影響力」である。それ以外の項目は、これまでの参加の経験や参加の基礎となる部分を表すことはできるが、決定力がある参加なのかどうかについては明らかではない。しかし、本稿で使用するデータには、決定力のある参加について尋ねる項目は「職場における影響力」以外含まれていない。だが、それ以外の参加に関する項目は、市民生活における参加の程度を表すことができる。より団体に加入（「団体加入」）し、討論を行う（「討論参加」）など基本的な参加活動を行ってきた人は、参加を行ってこなかった人よりも決定力のある参加活動をする機会や可能性が高いと考えられる。また、日常において政治的会話に制約を感じるか否かは（「政治的会話制約」）、政治参加を行う前提とな

る基本的な政治的行為といえよう。したがって、本稿では、これらの変数を教育効果の代理変数として使用する。

選挙制度に対する有効感、選挙制度をどれだけ公平だと考えているかという「選挙制度・公平感」という変数と、選挙制度によってどれだけ有能な議員を選べると考えているかという「選挙制度・議員」という変数を用いる。それぞれ、数値が高いほど、当該選挙制度がより公平で有能な議員を選べるものであるという有効感を表す。²⁶⁾

現在の政権に対する評価としては、現政権を支持しているのか否かを示す「政権支持」の変数を使用する。²⁷⁾

最後に、コントロール変数は次のとおりである。「年齢」は二〇代、三〇代といった一〇歳単位で区切り、六段階に尺度化した。性別は、女性を○、男性を一とするダミー変数である。「居住年数」は、五段階であり、高い数値がより長い居住年数を示す。「イデオロギー」は市民の政治的傾向が革新であるのか、保守であるのかを示すものである。値は一〇段階で構成されており、高いほどより保守的傾向を示す。

(三) 分析結果

全ての分析結果は、表3から表6に示されている。また、全ての分析は従属変数が順序尺度であるため、順序プロビット回帰分析を行っている。全ての分析はStata12によって行った。

1 共通要因

では、一般モデルの中で、どのような要因が三カ国で共通し、またどのような要因が異なるのか。本項では、各有効性感覚指標に対しての一般モデルの共通要因を議論する。また、その議論を踏まえ、各有効性感覚指標の特徴についても考察する。

分析結果を概観すると、三カ国全てにおいて一貫して影響を与えている共通要因はそれほど多くない。しかし、共通要因として有意な影響力があるとされる変数は、一般モデルで想定したものと一致している。まず、内的有効性感

覚(表3:政治複雑)に対しては、「教育水準」だけが三カ国共に有意で正の影響を与えている。一般モデルでは、社会経済的地位が内的有効性感覚を高める効果があるとされたが、そのなかでも教育水準だけが一貫して高い影響力をもつということがわかった。このことから、社会経済的地位の変数であっても、教育と社会階層は異なった論理で有効性感覚に影響を与えていると考えられる。また、「教育水準」は、内的有効感以外の有効性感覚に対しては、一貫した影響力を示していない(表4から表6)。特に、外的有効感においては一カ国も正の値で有意になっていないことから、内的有効性感覚に強く関係する変数だということがわかる。二カ国だけではあるが、米韓で「民主主義支持」が内的有効性感覚を有意に高め、日韓で「関係の効用」が内的有効性感覚を有意に低下させている。これらの共通要因は、全て一般モデルで想定したものと一致している。

外的有効性感覚(表4:政治家)に対しては、「政治的信頼」と「政権支持」が有意で正に影響している。アクターがその制度を問題なく運営しているのか、また現在の政権を実際支持しているのかという要因が外的有効感を決める可能性が高いということがわかった。

内的と外的の両側面をもつと想定した「政府への影響力」(表5:政府への影響力)の指標では、外的有効感を高めると想定した要因(以下、外的要因)である「政治的信頼」と、内的有効感を高めると想定した要因(以下、内的要因)である「討論参加」が共通して有意である。一般市民が、政府の政策に対して有効感をもつためには、外的有効感同様、各機関に対する信頼が前提として必要であるということがわかった。そして「討論参加」などの社会における参加の経験が、市民の資源を高め、有効性感覚を高めることがわかった。同じく教育効果に関する変数である「団体加入」も米国と日本の二カ国において有意に正の影響を与えている。さらに、「民主主義支持」も日米の二カ国で有意に有効感を高める。一方、外的有効感を高めると考えられた「政権支持」は日韓でのみ有意に正の影響を与える。このように、内的有効感と外的有効感をそれぞれ高めると想定した変数が同時に有意になっていることから、「政府

表3 分析1：政治複雑 (内的有効性感覚)

政治複雑 内的有効性感覚	米国		日本		韓国	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	-0.056	0.022 *	0.018	0.023	0.074	0.032 *
性別 (男性)	-0.004	0.061	0.072	0.061	0.035	0.073
居住年数	-0.006	0.022	-0.020	0.027	0.001	0.029
教育水準	0.130	0.039 ***	0.079	0.034 *	0.188	0.041 ***
社会階層	0.049	0.019 **	0.012	0.019	0.000	0.023
選挙制度：公平感	0.066	0.036	0.023	0.030	0.027	0.042
選挙制度：議員	-0.007	0.038	0.033	0.031	0.033	0.043
政治的信頼	-0.001	0.009	0.024	0.011 *	0.010	0.013
一般的信頼	0.017	0.010	0.017	0.009	0.030	0.011 **
関係の効用	-0.010	0.015	-0.063	0.018 ***	-0.075	0.024 **
政權支持	-0.046	0.028	0.006	0.027	0.038	0.029
民主主義支持	0.069	0.010 ***	0.018	0.010	0.036	0.012 **
イデオロギー	-0.026	0.014	-0.009	0.018	0.006	0.020
団体加入	0.077	0.024 **	0.077	0.035 *	0.002	0.042
討論参加	0.132	0.055 *	0.165	0.042 ***	-0.050	0.050
職場での影響力	0.069	0.031 *	-0.016	0.031	-0.048	0.034
政治的会話制約	-0.056	0.035	0.026	0.032	0.103	0.041 *
/cut1	1.458	0.356	0.440	0.332	1.240	0.412
/cut2	2.326	0.359	1.718	0.334	2.317	0.415
/cut3	3.220	0.362	2.412	0.337	3.106	0.419
N	1,266		1,431		988	
Mckelvey & Zavoina's R2	0.154		0.067		0.074	

*p<.05; **p<0.01; ***p<0.001

表4 分析2：政治家 (外的有効性感覚)

政治家 外的有効性感覚	米国		日本		韓国	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	-0.026	0.022	-0.107	0.024 ***	-0.029	0.033
性別 (男性)	-0.013	0.061	0.040	0.062	0.017	0.075
居住年数	-0.031	0.022	0.007	0.028	-0.046	0.030
教育水準	0.066	0.038	0.035	0.036	-0.083	0.042 *
社会階層	0.037	0.019 *	-0.020	0.020	-0.008	0.023
選挙制度：公平感	-0.013	0.035	0.071	0.031 *	0.005	0.044
選挙制度：議員	0.022	0.037	0.122	0.031 ***	0.116	0.045 *
政治的信頼	0.098	0.010 ***	0.085	0.012 ***	0.103	0.013 ***
一般的信頼	-0.011	0.010	0.007	0.010	0.015	0.012
関係の効用	-0.006	0.015	-0.024	0.019	-0.071	0.024 **
政權支持	0.073	0.028 **	0.161	0.028 ***	0.087	0.030 **
民主主義支持	0.004	0.010	-0.007	0.011	-0.002	0.013
イデオロギー	-0.033	0.014 *	0.009	0.019	0.005	0.021
団体加入	0.032	0.023	0.028	0.037	-0.042	0.045
討論参加	-0.018	0.054	-0.085	0.044	-0.050	0.052
職場での影響力	-0.014	0.030	0.016	0.033	-0.054	0.036
政治的会話制約	0.007	0.035	-0.036	0.033	0.074	0.042
/cut1	-0.563	0.349	0.283	0.343	-0.545	0.425
/cut2	0.181	0.349	1.099	0.344	0.399	0.425
/cut3	0.669	0.349	1.771	0.345	0.792	0.426
/cut4	1.271	0.350	2.175	0.347	1.273	0.428
N	1,271		1,443		1,001	
Mckelvey & Zavoina's R2	0.158		0.185		0.153	

*p<.05; **p<0.01; ***p<0.001

表5 分析3：政府への影響力（内的・外的有効性感覚）

政府への影響力 内的・外的有効性感覚	米国		日本		韓国	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.000	0.022	0.070	0.023 **	0.001	0.032
性別（男性）	0.038	0.062	0.008	0.059	-0.247	0.072 ***
居住年数	0.027	0.022	-0.027	0.026	0.009	0.028
教育水準	0.101	0.039 **	0.061	0.034	-0.017	0.040
社会階層	0.060	0.019 **	0.002	0.019	0.013	0.022
選挙制度：公平感	-0.019	0.035	0.061	0.030 *	0.012	0.042
選挙制度：議員	0.070	0.038	0.060	0.030 *	0.032	0.043
政治的信頼	0.050	0.010 ***	0.031	0.011 **	0.029	0.013 *
一般的信頼	-0.004	0.010	0.017	0.009	0.029	0.011 **
関係の効用	-0.023	0.015	-0.044	0.018 *	-0.010	0.023
政権支持	-0.003	0.029	0.057	0.026 *	0.067	0.029 *
民主主義支持	0.037	0.010 ***	0.021	0.010 *	0.020	0.012
イデオロギー	-0.023	0.014	-0.017	0.017	-0.009	0.020
団体加入	0.124	0.024 ***	0.074	0.035 *	0.007	0.042
討論参加	0.169	0.055 **	0.100	0.041 *	0.110	0.050 *
職場での影響力	0.093	0.031 **	0.016	0.031	-0.013	0.034
政治的会話制約	-0.029	0.035	0.017	0.031	-0.003	0.040
/cut1	1.191	0.364	0.564	0.324	0.553	0.403
/cut2	1.950	0.366	1.526	0.326	1.415	0.404
/cut3	2.965	0.369	2.533	0.329	2.240	0.407
N	1,255		1,424		992	
Mckelvey & Zavoina's R2	0.189		0.083		0.060	

*p<.05; **p<0.01; ***p<0.001

表6 分析4：ヴァーバの有効性感覚（内的・外的有効性感覚）

ヴァーバの有効性感覚 内的・外的有効性感覚	米国		日本		韓国	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.003	0.023	-0.027	0.025	-0.010	0.034
性別（男性）	-0.041	0.065	-0.101	0.065	0.052	0.079
居住年数	-0.048	0.023 *	-0.023	0.029	0.015	0.031
教育水準	0.130	0.041 **	0.204	0.037 ***	-0.092	0.044 *
社会階層	0.029	0.020	0.001	0.021	0.026	0.024
選挙制度：公平感	0.031	0.037	-0.060	0.033	0.008	0.045
選挙制度：議員	0.093	0.039 *	0.093	0.033 **	0.037	0.046
政治的信頼	0.019	0.010	0.015	0.012	0.004	0.014
一般的信頼	-0.007	0.010	0.011	0.010	-0.022	0.012
関係の効用	-0.025	0.016	-0.026	0.019	0.014	0.025
政権支持	0.079	0.029 **	-0.011	0.029	0.016	0.032
民主主義支持	0.002	0.010	0.025	0.011 *	-0.020	0.013
イデオロギー	0.007	0.015	-0.061	0.019 **	-0.079	0.021 ***
団体加入	0.213	0.026 ***	0.113	0.038 **	0.104	0.045 *
討論参加	0.214	0.057 ***	0.182	0.045 ***	0.126	0.054 *
職場での影響力	0.152	0.032 ***	0.075	0.034 *	0.046	0.037
政治的会話制約	-0.028	0.037	0.034	0.034	0.027	0.044
/cut1	1.403	0.369	1.259	0.357	-0.284	0.434
/cut2	1.567	0.369	1.373	0.357	-0.141	0.434
/cut3	2.219	0.371	2.009	0.359	0.300	0.434
/cut4	2.344	0.371	2.083	0.359	0.378	0.434
N	1,296		1,446		1,010	
Mckelvey & Zavoina's R2	0.233		0.134		0.056	

*p<.05; **p<0.01; ***p<0.001

への影響力」指標は、内的と外的側面を併せ持つ有効性感覚指標であるといえよう。

同じく内的と外的の両側面をもち、さらに政治的領域に対する市民のより直接的な影響力行使の可能性を尋ねたヴァーバの指標（表6：ヴァーバの有効性感覚）では、「団体加入」と「討論参加」という参加に関する変数が三カ国共に有意に有効感を高める。また、日米では「職場での影響力」も同様の効果を有する。様々な参加の経験は、政治領域で市民の意に反する問題が起きた時に、より積極的に影響力を行使できるという有効感を育む可能性が高いことが示唆された。その他に、内的要因の「教育水準」と外的要因の「選挙制度・議員」は、日米において有効感を高める要因の一つであることがわかる。ヴァーバの有効感も「政府への影響力」指標と同様に、内的有効感と外的有効感をそれぞれ高めると想定した変数が同時に有意になっていることから内的と外的有効感を併せ持つ指標であることが示唆される。

「政府への影響力」も「ヴァーバの有効性感覚」指標も内的と外的有効感を併せ持つ指標であり、両分析結果のパターンも類似している。しかし、大きな違いとして、「政府への影響力」で三カ国共に有意になっている「政治的信頼」が、ヴァーバの有効感の分析ではいずれの国でも有意になっていないという点が挙げられる。第四章第二節でも言及した通り、ヴァーバらが提示した指標は、「とても不利なことが決定されようとしているとき」という前提が置かれており、市民は政治的に影響を与えることが可能であるだけでなく、必要な場合は応答性のある行動を無理にでも強制することができるという Almond and Verba (1963) の有効性感覚を表している。一方、「政府への影響力」指標は、そのような前提を設けていないため、通常時の市民の有効感だと考えることができる。つまり、通常時に政府に影響を与えていると市民が感じるためには、政府による行動が中心となるため、政治的信頼が不可欠である（政府への影響力）。だが、市民が不利益を被るような場合を前提としているヴァーバの有効感では、市民は政府の応答に頼るのではなく、主体的に強制することができるか否かという感覚により近い。そのため、政治的信頼との関係性は

表7 三カ国の特徴

国家	民主主義の 継続期間*	Freedom house **	一人当たり GDP***	ジニ係数†	政治体制	CPI +	その他
米国	202(1809)	1/1	45,989	45(2007)	大統領制	7.5(19)	市民文化の伝統 連邦制
日本	59(1952)	1/2	32,453	37.6(2008)	議員内閣制	7.7(17)	長期間に及ぶ一党優位制
韓国	23(1988)	1/2	27,168	31.4(2009)	大統領制	5.5(39)	権威主義体制の経験 強い地域主義

出典) 下記データ及び本稿の議論より筆者作成。

* ポリティースコアが6以上の期間 (出典: Polity IV <http://www.systemicpeace.org/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)。ポリティースコアでは、6以上を民主主義体制であるとしている。詳しくは、次のホームページを参照 (<http://www.systemicpeace.org/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)。

** Freedom House Index. 政治的権利(Political Rights) / 市民的自由(Civil liberties) (出典: Freedom House <http://www.freedomhouse.org/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)

*** 一人当たりGDP(購買力平価・ドル) (出典: The World Bank <http://data.worldbank.org/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)

† ジニ係数×100 (出典: CIA-The World Factbook <http://www.cia.gov/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)

+ CPI: Corruption Perceptions Index 2009 (出典: Transparency International <http://www.transparency.org/> 最終アクセス日: 2012年2月3日)

みられなかったのではないかと考えられる。

2 各国の特徴

前項では共通要因を中心に検討したが、三カ国で共通して有意な変数が多いとはいえない。それでは、各国にはどのような特徴があるのだろうか。また、各国のどのような特徴が一般モデルで想定されない結果を生み出しているのか。各国の特徴を考慮しつつ解釈を試みたい。

まず、三カ国の特徴について概観する。米国の民主主義体制の歴史は二〇〇年以上であり、市民が高い政治的有効性感覚を保持する国として知られているため、多くの先行研究において民主主義国のモデルとして捉えられてきた (e.g. Almond and Verba 1963)。しかし、その一方で国内の経済的格差が大きく、その経済格差が政治参加における不平等を生んでいるとして問題視されている (Verba and Nie 1972; Verba et al. 1978 = 1981)。本研究が対象とする三カ国の中でも、米国のジニ係数は高い (表7)。一方、韓国と日本は同じアジア文化圏であるだけでなく、両国とも戦後に民主主義への体制転換を行った。また、両国とも小選挙区比例代表制を採用しているなど、

選挙制度の面でも多くの類似点が挙げられる。韓国は、権威主義体制から民主主義体制に転換してからまだ二三年しか経っておらず、未だに新しい民主主義国の一つとして分類されることが多い (e.g. Karp and Banducci 2008)。そのため、現在でも権威主義体制を経験している有権者が多く存在する。また、汚職の程度も日本と米国がそれぞれ一七位と一九位であるのに対し、三九位と高い (表7)。これに対し、日本は、民主主義体制に転換してから六〇年近く経ち、安定的な民主主義国として考えられている (Liphart 1999, 40-3)。日本の特徴として、長期間に及んだ一党優位制が挙げられる (猪口二〇〇二、一〇八頁)⁽²⁸⁾。また、汚職の程度は三カ国の中で最も低い。

今回の分析で米国にみられる顕著な特徴は、教育水準と社会階層、つまり社会経済的地位の影響力が大きいことである。教育水準は、外的有効感を除いて全ての有効感に対して正の影響を与えており、社会階層はヴァーバの有効感以外の全ての有効感に対して有意な値を示している。教育水準は日本でも同様の結果を示しているが、社会階層が有意であるのは、三カ国のなかで米国のみである。特に、社会階層においては、一般モデルで想定した内的有効感のみならず、外的有効感にも正の値を示していることは興味深い。このような結果の原因として考えられるのは、米国の社会的格差が大きいという点、そしてその社会的格差が制度によって是正されず、そのまま政治的格差に転化されているという点である。

このような米国の特徴は、ヴァーバの研究から指摘されてきた問題である。第三章で論じたとおり、富は政治権力に転化しうるものであるが、社会的格差が政治的格差に転化される程度は社会の環境によって異なる (Verba et al. 1978)。例えば、政党による動員や政治資金に対する規制などの制度的要因が、転化の度合いを是正しうるのである。ヴァーバらの研究において、米国はそのような転化を是正する制度を設けておらず、その結果として社会経済的地位と政治参加の相関が最も高い国の一つであるとされる (Verba and Nie 1972; Verba et al. 1978)。ダールもまた、経済的不平等が政治的不平等の形成を促進するとしながら、米国における政治的不平等はさらに拡大してきていると主張す

る (Dahl 2006 = 2009, 87-96)。実際に、近年の米国の経済的格差は高い数値を示している (表7のジニ係数参照)。以上の内容を踏まえると、米国の社会は、経済的不平等が大きいただけでなく、その不平等が是正される制度が設けられていないため、社会的格差が政治的格差に転化される度合いが高い社会であると考えられる。特に、内적のみならず、外的有効感においても社会階層が正の値を示しているということは、高い社会階層ほど、より政府をコントロールする術が存在する可能性がある。実際、「アメリカの上院議員は、貧困な有権者よりも富裕な有権者の選好に対してはるかに敏感に反応する」のである (Dahl 2006 = 2009, 96)。

しかし、社会階層がヴァーバの有効性感覚に有意な影響を与えていないのはなぜだろうか。その理由として考えられるのは、米国の市民文化の伝統と高い分権の影響である。米国は政治的不平等が問題視されている一方で、地域に根付いた市民文化の伝統があると考えられてきた。近年、そのような伝統の衰退についても議論されているが (e.g.: Skocpol 2003; Putnam 2000)、連邦制を基盤とした分権、そして地域ごとに自治が確立していることを考慮すると、他の民主主義諸国と比較して市民文化の伝統が存在するといえよう。ヴァーバの有効性感覚は、異議申立てをすることができるか否かに関する感覚である。したがって、米国は、高い社会経済的格差があるにもかかわらず、地域レベルで異議申立てを行うことが可能な市民文化が存在するため、政治的決定に対する異議申立ての方策をより身近に感じていると考えられる。このような米国における市民文化と政治的有効性感覚との間の関係については、より詳細な研究が今後必要となる。

日本の特徴として、まず挙げられるのは、選挙制度の有効感の影響力が、他の二カ国に比べより強く現れているという点である。内적の有効性感覚に関する分析1を除いた全ての分析で、選挙制度の有効感に関する二つの変数のうちのいずれかが有意な影響を示している。外的有効性感覚と「政府への影響力」の分析では二変数全てが (表4、表5)、ヴァーバの指標の分析では「選挙制度・議員」の変数が有意である。選挙制度の有効感、一般モデルでも外的有効

性感覺の規定要因として想定されており、米國（分析2）と韓國（分析4）の分析結果においても「選挙制度…議員」の変数が有意である。だが、内的有効性感覺のモデル以外の全ての分析で選挙制度の有効感に関する変数が一貫して有意であるのは日本のみである。この結果は、日本において、選挙制度に対する有効感が外的有効感とより密接につながっていることを示しているといえよう。

なぜこのような結果になったのであろうか。その原因の一つとして、九〇年代に行われた選挙制度改革、そして長期間に及んでいた自民党の一党優位制が考えられる。日本は、九〇年代に中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への選挙制度改革を行った。中選挙区制度の問題点を解消するための改革であるといわれているが、制度改革によって日本の反比例度（議席率と得票率の比）が高くなったことも事実である。日本の反比例度は、選挙改革以前である一九九三年では六・四であったが、二〇〇九年には一五・一であった。⁽³⁰⁾ また、この調査は、二〇〇九年一月から二月にかけて行われたものである。つまり、同年の八月に行われた政権交代の前であり、選挙制度改革後も自民党政権が一〇年以上続いていた状態である。本調査の結果は、選挙制度改革でより反比例度が高くなったこと、また改革にもかかわらず選挙によって政府に影響を与えることが依然として難しかった現状を反映している可能性が挙げられる。また、小林（二〇〇八）によると、中選挙区時代において指摘された問題は、小選挙区制度の導入以後も解決されておらず、民意の付託という民主主義の機能は、日本では機能不全のまま解決されていない。日本における選挙制度と有効性感覺の関係についてはより詳細な分析が必要であるが、選挙制度が日本の有効感に重要な役割を担っていることが示唆される。

また、日本では、「関係の効用」が内的有効性感覺の分析と「政府への影響力」の分析において、負の影響を与えている。山岸によれば、日本は、米國に比べ、家族や地域を中心とした集団主義的な絆が強い（山岸 一九九八、一六一七頁）。日本において、集団主義的な絆が有効性感覺の向上を阻んでいることが示唆される。

さらに、これまでの日本の先行研究では、教育水準と有効性感覚は無関係である、もしくは教育水準が高い市民ほど有効性感覚が低いと考えられてきた（例えば、蒲島・竹中一九九六）。しかし、今回の分析では米国と同様、外的有効性感覚の分析を除く全ての分析で正の関係を示しており、韓国のような負の関係はみられない。

次に、韓国の特徴として挙げられるのは、「関係の効用」の影響と「教育水準」の影響である。まず、関係の効用に関しては「政治複雑」と外的有効性感覚を表す「政治家」の分析において負の値で有意である。韓国では、集団主義の一形態である地域主義が根強く、投票参加および投票行動を説明する重要な要因として考えられている（정희승・임영규 二〇〇六、一八五—一九三頁）。地域主義は、同じ地域出身であるという事実に対して高い信頼を寄せる心理が背景となっているため（이남영 一九九八、二〇—二二頁）、強い集団主義の一形態として考えることができる。

韓国においては、このような内集団的信頼、つまり「関係の効用」が、内的有効性感覚および外的有効性感覚を育むのを阻んでいるのである。しかし、韓国では、地域主義が投票参加における動員の大きな要因となっていることから、集団主義的傾向が強い人ほど、選挙に出向くといえる。つまり、内的有効感や外的有効感が関係の効用によって低くなるということは、地域主義が投票への動員を可能とする一方で、政治に対する市民の有効感を下げてしまう可能性を示唆している。韓国における地域主義と有効性感覚の関係については、今後詳細な分析が必要である。

次の韓国の特徴は、教育水準が内的有効性感覚以外は負の値を示しているという点である。分析3でのみ有意ではないが（表5）、それでも米国や日本が正で有意であるのに対し、韓国の係数は負の値である。主に、教育水準は、内的要因として考えられてきたが、外的有効感に対して負の影響を与えようという知見はほとんど示されてこなかった。なぜ、韓国において高い教育を受けた市民の有効性感覚は低いのだろうか。内的有効性感覚のモデルにおいては、想定通り教育水準が正の値で有意であることを考慮すると、外的要因である韓国の政治領域に原因があると考えられよう。その原因の一つとして挙げられるのは、韓国の汚職度の高さである（表7を参照）。外的有効性感覚は、政府や政

治的アクターが市民の要求に対してどれだけ応答性があるかという感覚であるため、政治状況など個人の外部の環境に大きく依存すると予測できる。Martei and Niani (2005, 530-1) は、米国で大きな政治スキャンダルが発生した際に、外的有効性感覚が平均的に下がる傾向があると主張している。政治状況の悪化など外的有効性感覚を下げる要因が存在するとき、特に教育水準が高い市民は、政治状況を把握する能力が高いため、より敏感に反応する可能性がある。とりわけ、汚職などの問題により、本来の政治システムが上手く機能しないと有権者が判断する場合、たとえ参加を
 して意思表示をしたとしても、有権者の手の届かない場所で決定が下されると考え、外的有効感が下がるのではない
 だろうか。⁽³¹⁾

五 おわりに

政治的有効性感覚に関するこれまでの先行研究は、分析モデルが異なっていただけでなく、各研究で使用されている有効性感覚指標が異なる場合が多かった。そのため、先行研究で報告されてきた国家間の違いが各国の特有の文脈に起因するものなのか、それとも分析に使用してきたデータと指標の違いによるものなのか、判断することが困難であった。そこで本稿では、先行研究から有効性感覚の一般モデルを構築し日米韓と比較することで、各国共通の要因と各国特有の要因を明らかにし、さらには各国のどのような特徴が違いを生むのか解釈を試みた。

本分析では、次のことが明らかになった。一般的に、教育水準が上がると内的有効性感覚が高まる。また、政治的に信頼する、または政権を支持するほど外的有効性感覚が上がる。さらに、政治的に信頼し、討論に参加した経験があるほど、「政府への影響力」に関する有効感が高まる。そして、団体に加入し、討論に参加した経験があるほど、ヴァーバの有効感が高まることがわかった。最後に、各国特有の結果としては、米国では社会経済的地位が、日本で

は選挙制度に対する有効感と関係の効用が、そして韓国では関係の効用と教育水準に関する要因が顕著な違いとして現れた。特に、米国では社会経済的格差が政治的不平等等に転化される程度が大きい社会であるため、社会階層が高いほど有効感が高くなる。また、韓国のように政治システムが腐敗などで機能不全である場合、教育水準が高いほど外的有効感が低くなることが示唆された。

しかし、本稿にも課題はある。まず、大統領制や議院内閣制などの政治システムの違いを考慮していない。また、各国特有の結果に関する解釈は、本分析から導かれた仮説の段階であり、今後さらなる検証を行っていくことが重要な研究課題となろう。

このような課題も残しているが、本研究は、民主主義における「善き市民」の一つの要素である政治的有効性感覚を醸成する共通要因、そして各国特有の要因を明らかにした。本研究の知見より、次のような政策が考えられる。米国では政治的格差の是正が、日本においては選挙制度の見直しが求められる。韓国では汚職を排除し政治の透明性を確保することが必要だろう。また、日韓においては、集団主義による絆ではなく、より開かれた一般的信頼を築いていく努力が必要である。このように、各国で異なる政策を行うことで、投票といった政治参加を行うだけでなく、民主主義を支えるために必要な政治的有効性感覚を有する「善き市民」を育成することが可能となるのではないだろうか。

【付記】 本研究は、松下幸之助記念財団による研究助成の成果の一部である。

- (1) 政治的有効性感覚の詳しい定義については、次章を参照。
- (2) 「社会経済的地位」については Verba et al. (1995, 5) を参照。
- (3) 例えば、Bobo and Gilliam (1993, 46) などの研究で使用されている。

- (4) 政治的信頼と有効性感覚については、Craig et al. (1990) や Mattei and Niemi (2005, 527-8) を参照。
- (5) 社会関係資本は複数の要素を含む概念であるため、その定義に関しては一定の合意は得られていない (粕谷二〇〇七)。
定義および測定などについては、Lochner et al. (1999) を参照。
- (6) 例えば「社会的信頼」(social trust) や「一般的信頼」(generalized trust) などがある。詳しくは、Lochner et al. (1999) を参照。
- (7) Hooghe et al. (2009) によると、山岸が提示した「一般的信頼」と有効性感覚は、ヨーロッパ諸国では高い正の関係にあるとされる。
- (8) しかし、参加の教育効果に関して、実際どのような参加が、どの程度の効果をもたらすかについては、議論はまとまっていない (e.g., Dyck and Lascher 2009; Bowler and Donovan 2002; Smith and Tolbert 2004)。
- (9) データの使用を許可してくださった慶應義塾大学グローバルCOE市民社会ガバナンス教育研究センター (CGCS) に感謝申し上げます。
- (10) ANES (American National Election Studies) については、次を参照 (<http://www.electionstudies.org/>)。最終アクセス日：二〇一二年二月九日)。
- (11) JES (Japanese Election Study) 調査は、一九八〇年代より継続している日本の選挙行動に関する全国サンプル調査である。詳しくは、次を参照 (<http://sjsd.issur.tokyo.ac.jp/gaiyo/0530g.html>)。最終アクセス日：二〇一二年二月九日)。
- (12) 本稿で参照する各項目は、全国ガバナンス市民意識調査質問表から適宜引用している。
- (13) 社会調査では、信頼性係数が〇・六以上の合成尺度を用いることが多い (石黒二〇〇八、一〇七)。
- (14) 信頼性係数は、米国が〇・五三四、日本が〇・三九四、韓国が〇・二九五であった。
- (15) 1と3は、四点尺度に「わからない」という回答方式が加わっている。「わからない」は、三カ国全てにおいて回答者が5%未満であったことから、欠損値として扱う。よって、四点尺度の変数とした。
- (16) 信頼性係数は、米国が〇・七九七、日本が〇・七一五、韓国が〇・八二六であった。
- (17) 具体的なコーディングは次の通りである。「一・新中学・旧小・旧高小、二・新高校・旧中学、三・高専・短大・専修学校、四・大学・大学院」。
- (18) 質問は次の通りである。「社会全体を一から一〇までの層に分けるとすれば、あなた自身はどれにはいると思いますか」。

なお、数値が高いほど、高い社会階層を示す。

- (19) 使用した項目はQ 52の五項目である。「(一) 民主主義においては、経済はうまく機能しない」†、「(二) 民主主義は決定力に欠け、論争が多すぎる」†、「(三) 民主主義の秩序の維持に適していない」†、「(四) 民主主義はいろいろな問題はあるかもしれないが、他のどの政治形態よりも優れている」、(五) 政治目的の達成のために暴力を用いることは決して正当化されない」。全ての項目は五点のリッカート尺度である。また†の項目は「反対」が、その他の項目は「賛成」が高い数値を示すように変換した後、加算している。五項目を加算したため、五から二五までの値の範囲である。高い数値ほど、より民主主義を支持していると解釈できる。

- (20) 質問は、「Q 47. 次にあげる機関や組織、制度を、あなたはどの程度信頼しますか。」である。回答は、四点のリッカート尺度である。四から一六までの値で構成され、高い数値ほど政治的信頼が高いことを表す。

- (21) 「一般的信頼」は、Q 89の次の六つの項目を加算して作成した。「(一) ほとんどの人は基本的に正直である」「(二) ほとんどの人は信頼できる」「(三) ほとんどの人は基本的に善良で親切である」「(四) ほとんどの人は他人を信頼している」「(五) 私は、人を信頼するほうである」「(六) たいていの人は、人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する」。

「関係の効用」は、次の三つの項目を加算して作成した。「(七) 医者は、個人的な知り合いから紹介された場合には普通の患者の場合よりも丁寧に診察する」「(八) まったく知らない相手に大事なことを頼む場合、だれかが自分をその人に紹介してくれることは非常に重要である」「(九) 全く知らないセールスマンから中古車を買うよりは、友人が個人的に紹介してくれたセールスマンから買うほうが安心できる」。全ての回答は、四点のリッカート尺度である。信頼の尺度は二から二四、関係の効用は二から一二までの数値であり、高い数値ほど一般的信頼、もしくは関係の効用が高い。

- (22) 使用した項目は「Q 86. (一) あなたご自身は、この中の団体や組織に加入していますか。加入しているものをすべてお答えください。」である。

- (23) 質問は、「Q 32. あなたは学生時代に、学校での様々な討論に、どの程度、参加できましたか。回答は、「一. 参加できなかったので参加した、二. 参加できたが参加しなかった、三. 参加できなかった」である。「参加できたので参加した」を最も高い数値となるようにコーディングした。

- (24) 質問は、「Q 33. あなたは職場での決定に関して、相談を受けることがありますか、それとも、ありませんか。回答は五点のリッカート尺度となるようコーディングした。五は相談を受けることが「かなりある」という回答である。

- (25) 質問は、「Q12: あなたは政治や政府で起きている問題について他の人と話し合う時に、「こういうことは言うてはいけない」というような制約を感じることはありませんか」。回答は、五点のリッカート尺度である。数値が高いほど、制約を感じない。
- (26) それぞれ、次の質問項目を使用した。「Q23: 衆議院の『小選挙区比例代表並立制』という選挙制度は、全ての有権者に公平な制度であると思いますか」「公平感」、 「Q24: 衆議院の『小選挙区比例代表並立制』という選挙制度は、優れた国会議員を選ぶことができる制度であると思いますか」「議員」。下線の部分は、各国の選挙制度が表記されている（上記の例は日本）。両質問共に回答は五点のリッカート尺度である。
- (27) 質問は、「Q79: あなたは○○政権「各国の二〇〇九年当時の政権」を支持していますか。」回答は、五点のリッカート尺度である。数値が高いほど、政権を支持する。
- (28) データの調査年度である二〇〇九年度を基準としている。
- (29) 本稿で使用するデータは、二〇〇九年八月に政権交代を実現した選挙の前である同年の一月から二月にかけて調査が行われた。
- (30) 米国の反比例度は四・〇（二〇〇八年の下院選挙）、韓国は二二・一（二〇〇四年）である。反比例度は、Gallagher index を用いて算出した (Gallagher 1991)。
- (31) 三カ国の中で、一般モデルで最も説明ができるのは米国であり、日韓の分析モデルの結果の一部は米国に比べてはまりが良くない。そのため、データセット内の変数のなから探索的に日韓の有効性感覚を説明する要因を探る補足的な分析を行った。その結果、日韓共に「大きな影響力を持つ人々がいるので」大多数の人々の利益が無視されている」か否かを示す変数（以下、「大多数利益」）が両国の有効性感覚に大きな影響力を持っていることがわかった。この変数は、日韓の「政府への影響力」だけでなく、内的有効性感覚に対しても負に有意であった。項目の内容が政治的信頼と類似しているにもかかわらず、内的有効性感覚にも高い影響力を示しているのは興味深い。その他にも、韓国の補足分析では、「公職者の働きぶりに対する満足度」（以下、公職者の働き）が内的有効性感覚に正に影響を与える。さらに、日本の一般モデルの内的有効性感覚の分析で「政治的信頼」が有意な値を示していたことや韓国のヴァーバの有効性感覚の分析での汚職と教育水準との関係性を考慮すると（表3）、日韓では、政治システムに対する市民の不信や問題意識が、市民としての能力に対する市民自身の考えに影響を及ぼしている可能性がある。なお、補足分析において、一般モデルに変数を追加した結果、「政府へ

の影響力」に関する日本の分析では、「選挙制度・議員」が、韓国の分析では、「政治的信頼」と「政権支持」が有意な値を示さなくなった。しかし、このような分析結果とその解釈は、本稿の一般モデルの分析結果と矛盾したものではない。補足分析で一般モデルに追加した変数と疑似決定係数(括弧内)は以下の通りである。「政府への影響力」：日本「大多数利益」(0.114)、韓国「大多数利益」[「公職者の働き」(0.129)。「政治複雑」：日本「大多数利益」[「日常生活への政治的影響有無」(0.092)、韓国「大多数利益」[「公職者の働き」(0.114)。「ヴァーバの有効性感覚」(韓国の補足分析のみ)：韓国「公職者の働き」[「知人への説得頻度」(0.104)。紙幅の都合上、その他の情報は省略した。分析の詳細については、著者から連絡くだされば利用可能である (k.rahee@z3.keio.jp)。

参考文献

- Almond, Gabriel A., and Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Anderson, Mary R. 2010. "Community Psychology, Political Efficacy, and Trust" *Political Psychology* 31 (1): 59-84.
- Balch, George I. 1974. "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept 'Sense of Political Efficacy'." *Political Methodology* 1:1-43.
- Banducci, Susan A., and Jeffrey A. Karp. 2009. "Electoral Systems, Efficacy, and Voter Turnout." In *The Comparative Study of Electoral Systems*, ed. Hans-Dieter Klingemann. Oxford: Oxford University Press.
- Bobo, Lawrence, and Franklin D. Gilliam. 1993. "Race, Sociopolitical Participation, and Black Empowerment." In *Controversies in Voting Behavior*, ed. Richard G. Niemi, Herbert F. Weisberg, and David C. Kimball. Washington, DC: CQ Press.
- Bowler, Shaun, and Todd Donovan. 2002. "Democracy, Institutions and Attitudes about Citizen Influence on Government." *British Journal of Political Science* 32 (2): 371-90.
- Brehm, John, and Wendy Rahn. 1997. "Individual-Level Evidence for the Causes and Consequences of Social Capital." *American Journal of Political Science* 41 (3): 999-1023.
- Campbell, Angus, Gerald Gurin, and Warren E. Miller. 1954. *The Voter Decides*. Evanston, IL: Row, Peterson.
- Clarke, Harold D., Allan Kornberg, and Thomas J. Scotto. 2010. "Accentuating the Negative? A Political Efficacy Question-Word

- ing-Experiment." *Methodology: European Journal of Research Methods for the Behavioral and Social Sciences* 6 (3): 107-17.
- Coleman, James S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Craig, Stephen C., Richard G. Niemi, and Glenn E. Sliver. 1990. "Political Efficacy and Trust: A Report on the NES Pilot Study Items." *Political Behavior* 12 (3): 289-314.
- Dahl, Robert A. 2006. *On Political Equality*. New Haven, CT: Yale University Press. (飯田文雄・辻康夫・早川誠 [訳] 『政治的平等』法政大学出版会 二〇〇九)
- Easton, David. 1957. "An Approach to the Analysis of Political Systems." *World Politics* 9 (3): 383-400.
- Fennema, Meindert, and Jean Tirole. 2001. "Civic Community, Political Participation and Political Trust of Ethnic Groups." *Connections* 24 (1): 26-41.
- Finifter, Ada W. 1970. "Dimensions of Political Alienation." *American Political Science Review* 64 (2): 389-410.
- Gallagher, M. 1991. "Proportionality, Disproportionality and Electoral Systems." *Electoral Studies* 10 (1): 33-51.
- Ganson, William A. 1968. *Power and Discontent*. Homewood, IL: Dorsey Press.
- Held, David. 1996. *Models of democracy*. 2nd ed. Oxford: Polity. (中谷義和 [訳] 『民主制の諸類型』御茶の水書房 一九九八)
- Hooghe, Marc, Tim Reeskens, Dietlind Stolle, and Ann Trappers. 2009. "Ethnic Diversity and Generalized Trust in Europe." *Comparative Political Studies* 42 (2): 198-223.
- Karp, Jeffrey A., and Susan A. Banducci. 2008. "Political Efficacy and Participation in Twenty-Seven Democracies: How Electoral Systems Shape Political Behaviour." *British Journal of Political Science* 38 (2): 311-34.
- Lane, Robert Edwards. 1959. *Political Life: Why People Get Involved in Politics*. Glencoe, IL: Free Press.
- Lijphart, Arend. 1999. *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Martel, Franco, and Richard G. Niemi. 2005. "Political Efficacy." In *Polling America: An Encyclopedia of Public Opinion*, ed. Samuel J. Best and Benjamin Radcliff. Westport, CT: Greenwood Press.
- Milbrath, Lester W. 1965. *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* Chicago: Rand McNally Col-lege Publishing Company.

- Niemi, Richard G., Stephen C. Craig, and Franco Mattei. 1991. "Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study." *American Political Science Review* 85 (4): 1407-13.
- Nojin, Kwak, Ahab Dhavan V., and Holbert R. Lance. 2004. "Connecting, Trusting, and Participation: The Direct and Interactive Effects of Social Associations." *Political Research Quarterly* 57 (4): 643-52.
- Pateman, Carole. 1970. *Participation and Democratic Theory*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- . 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.
- Robinson, John P., Phillip R. Shaver, and Lawrence S. Wrightsman. 1999. *Measures of Political Attitudes*. San Diego, CA: Academic Press.
- Skocpol, Theda. 2003. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Verba, Sidney, and Norman H. Nie. 1972. *Participation in America: Political Democracy and Social Equality*. 1st ed. New York: Harper & Row.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge: Cambridge University Press. (三宅一郎他「訳」『政治参加と平等——比較政治学的分析』東京大学出版会 一九八
一)
- Verba, Sidney, Kay Lehman Scholzman, and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Wolfinger, Raymond E., and Steven J. Rosenstone. 1980. *Who votes?* New Haven: Yale University Press.
- Zmerli, Sonja, and Ken Newton. 2008. "Social Trust and Attitudes Toward Democracy." *Public Opinion Quarterly* 72 (4): 706-24.
- 池田謙一、二〇〇二、『二〇〇〇年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション』『選挙研究』(17)5—18。
- 石黒格、二〇〇八、『Sataによる社会調査データの分析——入門から応用まで』北大路書房。
- 猪口孝、二〇〇二、『現代日本政治の基層』NTT出版株式会社。
- 粕谷祐子、二〇〇七、『比較政治学のかなかの「市民」小林良彰・富田広士・粕谷裕子「編」『市民社会の比較政治学』慶應義塾

大学出版会。

蒲島郁夫、一九九八、『政治参加』東京大学出版会。

蒲島郁夫・竹中佳彦、一九九六、『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。

小林良彰、一九九七、『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社。

安野智子、二〇〇五、『GSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識』JGSSで見た日本人の意識と行動——日本版

General Social Surveys 研究論文集』4 (1) 153—67。

山岸俊男、一九九八、『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。

綿貫讓治・三宅一郎、一九九七、『環境変動と態度変容』木鐸社。

김옥, 一九九八, 『투표참여와 기권』 누가, 왜 투표하는가. 『이남영』 [편] 「한국의 선거II」 제15대 대통령선거를 중심으로

이보」서울·푸른길.

이남영, 一九九三, 『투표참여와 기권』 『이남영』 [편] 「한국의 선거I」 서울·나남.

——, 一九九八, 『유권자의 지역주의 성향과 투표』 『이남영』 [편] 「한국의 선거II」 15대 대통령 선거를 중심으로

보」서울·푸른길.

정해숙·임영규, 二〇〇六, 『17대 총선거와 지역주의』 『어수영』 [편] 「한국의 선거V」 제16대 대통령선거와 제17대

국회의원선거」서울·오름.

金 兪希 (キム テヒ)

所屬・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

最終學歷 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

所属学会 日本政治学会、日本選挙学会、公共選択学会

専攻領域 政治過程論